



自治行政局地域自立応援課過疎対策室長  
併任 大臣官房総務課復旧復興支援室長

**梶 元伸** KAJI Motonobu

ともに働きたいと  
思える職場



高知県勤務時にウルトラマラソンに挑戦

**2018  
～現在**

**自治行政局地域自立応援課過疎対策室長**

人口減少が著しく、財政力が低い過疎地域の自立促進を担当。根拠法である過疎法の期限切れを控え、新たな過疎対策のあり方について検討。2018年には、業務の傍ら大学の客員教授として地域政策について学生の皆さんとともに学ぶ機会を得ました。

**2015  
～2018**

**高知県総務部長**

全国に15年先行して人口が自然減となり、南海トラフ地震を控え、「課題先進県」を自認する高知県に赴任。知事を支え、「課題解決先進県」、「県勢浮揚」を目指す施策立案とその実行に尽力。単身赴任でしたので、プライベートでは新たなことにチャレンジしました。

**2009～2010  
2010～2012  
2012～2015**

**自治行政局地域自立応援課課長補佐  
自治財政局調整課課長補佐  
自治財政局財政課課長補佐、財政課財政企画官**

通算6年間、総務省の課長補佐及び企画官として勤務。地方財政の観点から関係府省と施策を調整する調整課では社会保障分野を担当し、児童手当、国民健康保険などの制度改革や、社会保障財源として消費税・地方消費税を引き上げる社会保障・税一体改革に関与。財政課では、東日本大震災をはじめとする災害への対応や、地方創生などの地方の重要課題に対応するための財源の確保を担当。それぞれの業務が地方に与える影響は大きく、苦労もありましたが、地方勤務の経験を生かしつつ、多くの関係者のご指導、ご協力の下、結論を得ることができました。

**これまでのキャリアを振り返って**

「ともに働かせていただきたいと思える先輩ばかりだったからです。」

数多くの知り合いや就職活動を控える学生の皆さんから、総務省(当時の自治省)への入省動機を聞かれたときの私の言葉です。入省以来、様々な職場を経験してきましたが、この動機が裏切られたことはありません。

総務省のキャリアパスは、立場は違っても、国政・地方行政の重要なミッションのど真ん中で、様々な関係者の意見に共感し、納得を求めながら、自分の考えを施策に生かしていく経験の連続です。仕事自体のやりがいと豊富な経験に裏付けられた諸先輩の魅力が、冒頭の私の言葉につながっているのだと実感しています。

私自身も、諸先輩を見習い、研鑽に努める毎日です。皆さんにお目にかかれることを楽しみにしています。



娘の入学式の日家族と。

**2007  
～2009**

**新潟県財政課長**

新潟県庁に赴任。財政課長として1兆2,000億円規模の予算を編成するとともに、2007年7月に発生した中越沖地震に対応するため、被災地の復興のため復興基金の設立に尽力。財政という県政の中枢を担う中、県幹部や県議会議員との意思疎通の重要性を実感しました。

**2003  
～2006**

**沖縄県財政課副参事、地域・離島課長**

初めての管理職として沖縄県庁に赴任。2年間務めた地域・離島課では、離島を訪問するとともに、県庁内の意見集約、政府との折衝を経て、離島のための産業振興策や医師確保策を新規事業化。国境を守る離島に住民が継続して居住できる環境整備の重要性を実感。この頃、娘が誕生しました。

**2001  
～2003**

**自治税務局固定資産税課**

固定資産税の税制改正を担当。市町村の意見を聞きながら「固定資産税負担の見える化」を、各方面での真摯な議論を通じて「固定資産税負担の公平化促進」を実現。税のあり方は国民負担に直結するため、幅広い納得を得るためのプロセスの重要性を実感。この頃、生涯の伴侶を得ました。

**1997  
～1999**

**宮城県市町村課、財政課**

入省して4ヶ月後、宮城県庁に赴任。市町村課では県と市町村の事務配分を、財政課では県警予算や県議会提出議案のとりまとめを担当。県庁の皆さんのご指導のもと、地域の実情を踏まえて関係者と意思疎通しながら政策をつくっていく公務員の原点を学びました。



高知県勤務時にしまなみ海道で同僚と